

平成13年12月期 決算短信(連結)

平成14年2月22日

上場会社名 株式会社三陽商会  
 コード番号 8011  
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理財務部長  
 氏名 大槻 滋樹

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都  
 T E L (03)3357 - 4122

決算取締役会開催日 平成14年2月22日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年12月期の連結業績(平成13年1月1日～平成13年12月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年12月期	135,244 7.4	9,450 74.8	8,879 103.3
12年12月期	125,975 12.9	5,406 0.2	4,367 3.3

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年12月期	4,184	30 71		10.3	7.4	6.6
12年12月期	2,663	19 55		6.5	3.3	3.5

(注) 持分法投資損益 13年12月期 1百万円 12年12月期 401百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年12月期 136,224,034株 12年12月期 136,227,949株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年12月期	114,877	40,485	35.2	297 23
12年12月期	125,519	40,557	32.3	297 71

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年12月期 136,208,909株 12年12月期 136,228,228株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年12月期	11,914	1,312	9,660	6,051
12年12月期	2,142	4,740	4,511	5,062

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

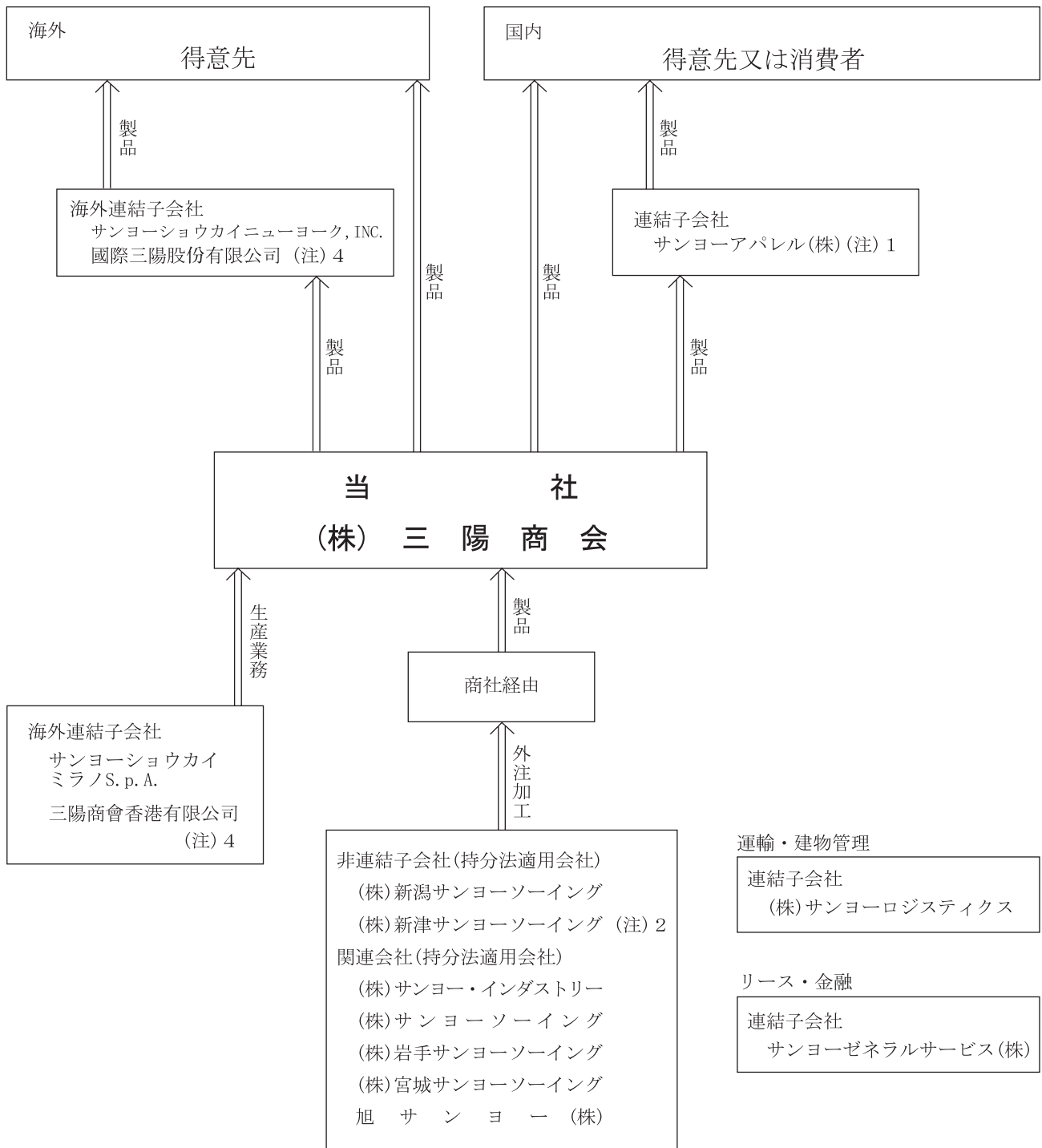
連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 14年12月期の連結業績予想(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	57,100	1,900	650
通期	135,500	8,900	4,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円77銭

## 企業集団の状況



- (注) 1. サンヨーアパレル(株)は、平成13年7月1日付で(株)グリーンアンドブルーファッションを吸収合併しております。
2. (株)新津サンヨーソーイングは、前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありましたが、当連結会計年度において株式の追加取得により非連結子会社(持分法適用会社)になっております。
3. 連結子会社であった(株)サンヨーベイカー及び(株)サンロジ物流は平成13年6月30日付で解散しております。
4. 國際三陽股份有限公司及び三陽商會香港有限公司は解散決議しております。

# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

当グループは、創業以来一貫して、アパレルの原点である品質を重視した商品づくりと消費者満足を基本に、業績向上を目指し、ファッションを通じ豊かな生活文化の実現に貢献することを基本方針としております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、配当に関しましては、経営体質の強化を図りながら、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして継続的な安定配当に努めております。なお、この方針のもと直近では、平成元年以来12期連続して、1株当たり12円の配当を実施しております。

## 3. 中長期的な経営戦略

当グループは、平成13年に策定しました中期五カ年計画に基づき、「消費者指向の“複合化されたサービス企業”の実現」、「“攻め”の積極経営と効率経営」及び「業容と収益の拡大による“企業価値の拡大”」を経営の基本ビジョンとしており、中期五カ年計画の中では、下記の五つの経営戦略を掲げております。

“時代のニーズ”に沿った経営資源の傾斜配分

機能別、特性別による業務組織の整備とその運営体制の確立

商品戦略と販売戦略の整備と拡充拡大

高度情報化時代に対応するシステムの整備

新人事制度の導入

## 経 営 成 績

### 1. 当期の概況

#### 業績の概要

当期におけるわが国経済は、海外経済の減速に伴う輸出の減少や設備投資の減少に加え生産の大幅な減少の影響が雇用・所得面を通じて個人消費にも及び始めており調整は一段と厳しさを増しております。

このような環境のなかでアパレル業界におきましても、消費マインドの上昇は見られず異業種・異業態間の競合もあり、商況は引き続き厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当グループは消費者ニーズの変化に対応すべく商品企画の更なる刷新と徹底した店舗運営管理等の店頭前売り重視の積極的な営業活動を展開し、一方で人事制度や物流制度の見直し等、経営体質の改善・強化に努めてまいりました。この結果、当期の売上高は1,352億4千4百万円（前年同期比7.4%増）、経常利益は88億7千9百万円（前年同期比103.3%増）、当期純利益は41億8千4百万円（前年同期は26億6千3百万円の損失）の増収増益となりました。

#### 当期のキャッシュ・フローの状況

##### イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は119億1千4百万円（前年同期比456.2%増）で、この主なものは営業収入によるものであります。

##### ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は13億1千2百万円（前年同期比72.3%減）で、この主なものは有形固定資産の取得によるものであります。

##### ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は96億6千万円（前年同期比114.1%増）で、この主なものは借入金の返済によるものであります。

#### 品種別売上高

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	平成12年1月1日～平成12年12月31日		平成13年1月1日～平成13年12月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
紳 士 服 ・ 洋 品	37,028	29.4	39,224	29.0
婦 人 子 供 服 ・ 洋 品	81,589	64.8	85,346	63.1
服 飾 品 他	7,357	5.8	10,672	7.9
合 計	125,975	100.0	135,244	100.0

### 2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済が減速する中、政府の財政構造改革への期待があるものの、政策運営次第では国内経済の深刻度が更に高まることも懸念され、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われれます。

このような情勢をふまえて、当グループといたしましては、「中期五カ年計画」の2年度として適切な商品企画、生産、物流の合理化、財務体質の改善強化をはじめ収益力強化のための経営改革に鋭意取り組んでまいります。

なお、通期の業績の見通しは、売上高1,355億円、経常利益89億円、当期純利益は46億円を見込んでおります。

## 1. 連結貸借対照表

平成 13 年 12 月 31 日現在

科 目	平成 12 年 12 月期		平成 13 年 12 月期		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
資 産 の 部					
流動資産	( 62,153)	( 49.5)	( 55,495)	( 48.3)	( 6,657)
現金及び預金	5,092		6,081		988
受取手形及び売掛金	33,204		29,585		3,618
有 価 証 券	329				329
た な 卸 資 産	20,054		16,510		3,543
繰 延 税 金 資 産	1,637		1,374		263
そ の 他	2,001		2,331		330
貸 倒 引 当 金	167		388		221
固定資産	( 63,346)	( 50.5)	( 59,382)	( 51.7)	( 3,964)
有形固定資産	( 44,451)	( 35.4)	( 35,371)	( 30.8)	( 9,080)
建物及び構築物	14,859		13,289		1,569
土 地	24,227		16,885		7,341
そ の 他	5,365		5,195		169
無形固定資産	( 1,171)	( 1.0)	( 1,194)	( 1.0)	( 22)
投資その他の資産	( 17,723)	( 14.1)	( 22,816)	( 19.9)	( 5,092)
投資有価証券	8,817		11,202		2,384
繰 延 税 金 資 産	4,593		2,893		1,699
再評価に係る繰延税金資産			3,043		3,043
そ の 他	5,279		6,225		945
貸 倒 引 当 金	967		548		418
為替換算調整勘定	( 20)	( 0.0)	( )	( )	( 20)
資 産 合 計	125,519	100.0	114,877	100.0	10,642

科 目	平成 12 年 12 月期		平成 13 年 12 月期		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
負 債 の 部	( 84,962)	( 67.7)	( 74,392)	( 64.8)	( 10,570)
流動 負 債	( 55,892)	( 44.5)	( 47,416)	( 41.3)	( 8,475)
支払手形及び買掛金	25,584		24,141		1,442
短 期 借 入 金	18,903		11,577		7,326
未 払 消 費 税 等	177		914		737
未 払 法 人 税 等	1,847		2,012		164
賞 与 引 当 金	612		659		47
返 品 調 整 引 当 金	4,320		4,000		320
そ の 他	4,446		4,110		336
固 定 負 債	( 29,070)	( 23.2)	( 26,975)	( 23.5)	( 2,094)
長 期 借 入 金	22,097		21,409		688
退 職 給 与 引 当 金	5,173				5,173
退 職 給 付 引 当 金			5,036		5,036
役 員 退 職 金 引 当 金	1,784		525		1,259
そ の 他	14		4		9
少 数 株 主 持 分	( )	( )	( )	( )	( )
資 本 の 部	( 40,557)	( 32.3)	( 40,485)	( 35.2)	( 71)
資 本 金	( 15,002)	( 12.0)	( 15,002)	( 13.1)	( )
資 本 準 備 金	( 15,040)	( 12.0)	( 15,040)	( 13.1)	( )
再 評 価 差 額 金	( )	( )	( 4,194)	( 3.7)	( 4,194)
連 結 剰 余 金	( 10,513)	( 8.3)	( 13,063)	( 11.4)	( 2,549)
その他有価証券評価差額金	( )	( )	( 1,557)	( 1.3)	( 1,557)
為 替 換 算 調 整 勘 定	( )	( )	( 27)	( 0.0)	( 27)
自 己 株 式	( 0)	( 0.0)	( 11)	( 0.0)	( 11)
負債・少数株主持分 及び資本合計	125,519	100.0	114,877	100.0	10,642

## 2. 連結損益及び剰余金結合計算書

自平成 13 年 1 月 1 日～至平成 13 年 12 月 31 日

科 目	平成 12 年 12 月期		平成 13 年 12 月期		増 減 金 額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	125,975	100.0	135,244	100.0	9,268	7.4
売 上 原 価	67,085	53.3	73,036	54.0	5,950	8.9
売 上 総 利 益	58,890	46.7	62,207	46.0	3,317	5.6
販売費及び一般管理費	53,483	42.4	52,756	39.0	726	1.4
営 業 利 益	5,406	4.3	9,450	7.0	4,044	74.8
営 業 外 収 益	( 486)	( 0.4)	( 343)	( 0.3)	( 143)	( 29.5)
受 取 利 息	29		18		11	
その他の営業外収益	456		324		132	
営 業 外 費 用	( 1,525)	( 1.2)	( 914)	( 0.7)	( 611)	( 40.1)
支 払 利 息	963		804		158	
持分法による投資損失	401		1		399	
その他の営業外費用	160		107		53	
経 常 利 益	4,367	3.5	8,879	6.6	4,512	103.3
特 別 利 益	( 112)	( 0.1)	( 1,465)	( 1.0)	( 1,352)	(1,199.6)
貸倒引当金戻入額	112				112	
投資有価証券売却益			15		15	
固定資産売却益			1,449		1,449	
特 別 損 失	( 8,450)	( 6.7)	( 3,113)	( 2.3)	( 5,337)	( 63.2)
役員退任慰労金	19		1,624		1,605	
固定資産除却損	305		180		124	
固定資産売却損	50		8		41	
役員退職金引当金繰入額	352		36		316	
投資有価証券評価損	186		501		315	
関係会社整理損	195				195	
貸倒引当金繰入額	947				947	
退職給与引当金繰入額	5,130				5,130	
ゴルフ会員権評価損	1,236		243		993	
清算に伴う資産処分損			517		517	
特別退職加算金	25				25	
税金等調整前当期純利益又は純損失( )	3,970	3.1	7,232	5.3	11,202	
法人税、住民税及び事業税	2,129	1.7	2,208	1.6	79	
法人税等調整額	3,435	2.7	839	0.6	4,275	
当期純利益又は純損失( )	2,663	2.1	4,184	3.1	6,848	
連結剰余金期首残高	12,020		10,513		1,506	
過年度税効果調整額	2,795				2,795	
連結剰余金減少高	( 1,637)		( 1,634)		( 2)	
配 当 金	1,634		1,634		0	
役員賞与	3				3	
連結剰余金期末残高	10,513		13,063		2,549	

### 3. 連結キャッシュ・フロー計算書

自平成13年1月1日～至平成13年12月31日

科 目	平成12年12月期	平成13年12月期
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は純損失( )	3,970	7,232
減価償却費	2,821	2,900
貸倒引当金の増減額	834	397
受取利息及び受取配当金	138	118
支払利息	963	804
持分法による投資損失	401	1
固定資産売却益		1,449
固定資産売却損	50	8
固定資産除却損	305	180
投資有価証券売却益		15
投資有価証券評価損	280	
関係会社整理損	195	
ゴルフ会員権評価損	1,236	243
返品調整引当金の増減額	839	320
賞与引当金の増減額	7	47
役員退職金引当金の増減額	416	1,259
退職給与引当金の増減額	5,116	5,173
退職給付引当金の増減額		5,036
売上債権の増減額	9,425	4,419
棚卸資産の増減額	1,681	3,543
その他流動資産の増減額	716	342
仕入債務の増減額	9,721	1,442
その他流動負債の増減額	1,642	216
役員賞与の支給額	3	
その他	3	4
小計	4,781	14,624
利息及び配当金の受取額	139	118
利息の支払額	956	784
法人税等の支払額	1,821	2,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,142	11,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10	
有価証券の取得による支出	419	
投資有価証券の売却による収入		178
投資信託の償還による収入	13	
有形固定資産の取得による支出	2,842	2,180
有形固定資産の売却による収入	110	2,535
投資有価証券の取得による支出	257	49
無形固定資産の取得による支出	808	146
貸付けによる支出	819	121
貸付金の回収による収入	276	198
長期前払費用の増加による支出		35
出資証券の取得による支出		1,135
敷金・保証金の増加による支出		565
その他	2	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,740	1,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	285	7,326
長期借入れによる収入	4,750	8,204
長期借入金の返済による支出	7,911	8,892
自己株式の取得による支出	0	11
親会社による配当金の支出額	1,634	1,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,511	9,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	48
現金及び現金同等物の増減額	7,079	988
現金及び現金同等物期首残高	12,142	5,062
現金及び現金同等物期末残高	5,062	6,051



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

子会社9社のうち、次の7社を連結子会社としております。

(株)サンヨーロジスティクス	サンヨーショウカイ ミラノ S.p.A.	サンヨーアパレル(株)	サンヨーゼネラル サービス(株)
三陽商會香港有限公司	國際三陽股份有限公司	サンヨーショウカイ ニューヨーク, INC.	

なお、(株)サンロジ物流及び(株)サンヨーベーカーは当連結会計年度において清算しておりますが清算時点までの損益計算書については連結しております。

また、サンヨーアパレル(株)は当連結会計年度において(株)グリーンアンドブルーファッションを吸収合併しており、三陽商會香港有限公司及び國際三陽股份有限公司は解散決議しております。

#### (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は(株)新潟サンヨーソーイング及び(株)新津サンヨーソーイングの2社であります。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社は次の2社であります。

(株)新潟サンヨーソーイング (株)新津サンヨーソーイング

なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)新津サンヨーソーイングは、当連結会計年度において株式の追加取得により非連結子会社になっております。

#### (2) 関連会社5社は、全て持分法を適用しております。

(株)サンヨー・インダストリー (株)サンヨーソーイング (株)岩手サンヨーソーイング  
(株)宮城サンヨーソーイング 旭サンヨー(株)

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

##### (ロ) デリバティブ.....時価法

##### (ハ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品並びに貯蔵品は先入先出法による原価法により、原材料は最終仕入原価法による原価法によっております。

なお、季越の商品及び製品については販売可能価格を基準として評価換を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、海外連結子会社4社は定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (ロ) 無形固定資産

定額法によっております。なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(八)長期前払費用

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社における償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に対処して実支給見込額を基準として計上しております。

(ハ)返品調整引当金

連結会計年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、会計基準変更時差異はありません。

(ホ)役員退職金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職金引当金は第55期（平成9年12月期）に新設したものであり、第54期（平成8年12月期）以前の過年度相当額については、第55期から5年間で均等繰入することとし、当連結会計年度では36百万円を特別損失に計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、海外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建営業債権債務及び借入金の支払金利

(ハ)ヘッジ方針

内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引においては、取引すべてについてヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約についても、将来の取引予定（輸出及び輸入）に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書における利益処分量については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて計上しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (追 加 情 報)

### 1. 金 融 商 品 会 計

当連結会計年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、デリバティブの評価方法、ゴルフ会員権の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しております。

なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、経常利益は116百万円減少し、税金等調整前当期純利益は431百万円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「有価証券」は329百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。

### 2. 退 職 給 付 会 計

当連結会計年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

なお、前連結会計年度の下期に、退職給与引当金の計上方法を「将来支給予測額の現価相当額から年金資産の公正な評価額を控除した額」を計上する方法に変更したため、会計基準変更時差異はありません。

また、従来の「退職給与引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。

### 3. 外 貨 建 取 引 等 会 計 処 理 基 準

当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

(注 記 事 項)  
 ・ 連結貸借対照表関係

前連結会計年度  
 (平成12年12月31日現在)

当連結会計年度  
 (平成13年12月31日現在)

有形固定資産の減価償却累計額

22,375百万円

21,719百万円

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部については第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年12月31日

当該事業用土地の再評価前の帳簿価格 24,124百万円

当該事業用土地の再評価後の帳簿価格 16,885百万円

担保提供資産  
 建物及び構築物  
 土地

2,562百万円

3,688百万円

5,068百万円

6,340百万円

計

7,631百万円

10,028百万円

同上に対する債務

長期借入金  
 (一年以内返済予定額を含む)

2,925百万円

2,711百万円

短期借入金

730百万円

630百万円

計

3,655百万円

3,341百万円

非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次の通りであります。

投資有価証券(株式)

158百万円

145百万円

自己株式数

1,117株

20,436株

連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日は金融機関の休業日ですが、連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形

571百万円

520百万円

支払手形

20百万円

20百万円

債務保証

(株)サンヨー・インダストリー

174百万円

183百万円

(株)サンヨーソーイング

119百万円

109百万円

(株)新潟サンヨーソーイング

190百万円

56百万円

旭サンヨー(株)

50百万円

41百万円

計

534百万円

390百万円

(銀行等借入保証)

(銀行等借入保証)

・ 連結損益及び剰余金結合計算書関係

	前連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)	当連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの		
給料手当	29,271百万円	28,701百万円
広告宣伝費	6,034百万円	5,766百万円
賞与引当金繰入額	447百万円	496百万円
退職給付費用	百万円	1,605百万円
役員退職金引当金繰入額	146百万円	107百万円
減価償却費	2,281百万円	2,163百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	198百万円
固定資産売却損の主な内訳		
土地	50百万円	百万円
その他(器具及び備品)	百万円	8百万円
固定資産売却益の主な内容		
青山ビル(土地・建物)	百万円	1,431百万円
固定資産除却損の主な内容		
店舗改装及び撤退の ための建物附属設備等	214百万円	167百万円
清算に伴う資産処分損は、主に連結子会社である(株)サンヨーベーカー(370百万円)及び国際三陽 股份有限公司(144百万円)の清算に伴うたな卸資産等の処分による損失であります。		
ゴルフ会員権評価損のうち、前連結会計年度には「投資有価証券」勘定に係るものが761百万円含ま れており、当連結会計年度には、預託金に係る貸倒引当金繰入額200百万円が含まれております。		

・ 連結キャッシュ・フロー計算書関係

	前連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)	当連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	5,092百万円	6,081百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	30百万円	30百万円
現金及び現金同等物	5,062百万円	6,051百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

前連結会計年度  
(自平成12年1月1日)  
(至平成12年12月31日)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)その他	1,125	398	727
合計	1,125	398	727

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	242百万円
1年超	516百万円
合計	759百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	237百万円
減価償却費相当額	223百万円
支払利息相当額	21百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

前連結会計年度  
(自平成12年1月1日)  
(至平成12年12月31日)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位 百万円)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
(有形固定資産)その他	112	84	28
合計	112	84	28

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	17百万円
1年超	12百万円
合計	30百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	63百万円
減価償却費	29百万円
受取利息相当額	2百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当連結会計年度

(自平成13年1月1日)  
(至平成13年12月31日)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)その他	1,631	662	969
合計	1,631	662	969

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	323百万円
1年超	662百万円
合計	985百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	303百万円
減価償却費相当額	284百万円
支払利息相当額	20百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当連結会計年度

(自平成13年1月1日)  
(至平成13年12月31日)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位 百万円)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
(有形固定資産)その他	77	57	20
合計	77	57	20

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	10百万円
1年超	10百万円
合計	21百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	24百万円
減価償却費	18百万円
受取利息相当額	1百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側  
前連結会計年度  
(平成12年12月31日現在)

未経過リース料		
1年以内		91百万円
1年超		90百万円
合計		181百万円

当連結会計年度  
(平成13年12月31日現在)

未経過リース料		
1年以内		95百万円
1年超		8百万円
合計		104百万円

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度  
(平成13年12月31日現在)

(繰延税金資産)

貸倒引当金繰入超過額	312百万円
退職給付引当金繰入超過額	2,110百万円
役員退職金引当金繰入超過額	220百万円
繰延資産償却超過額	881百万円
棚卸資産評価損否認額	713百万円
ゴルフ会員権評価損	520百万円
繰越欠損金	575百万円
その他	574百万円
繰延税金資産小計	5,909百万円
評価性引当額	512百万円
繰延税金資産合計	5,397百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	1,129百万円
繰延税金負債合計	1,129百万円
繰延税金資産の純額	4,267百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)  
当連結会計年度(平成13年12月31日現在)

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	4,933	8,071	3,138
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	3,203	2,249	953
計	8,136	10,321	2,184

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について501百万円減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	735
子会社及び関連会社株式 非上場株式	145
計	881

前連結会計年度(平成12年12月31日現在)

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	前連結会計年度(平成12年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	325	323	1
債 券	3	4	0
そ の 他			
小 計	329	328	1
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	7,811	11,201	3,389
債 券			
そ の 他	163	177	14
小 計	7,975	11,378	3,403
合 計	8,304	11,706	3,402

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格  
店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格  
非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買有価証券を除く) 前連結会計年度  
842百万円



(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成13年12月31日現在)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

前連結会計年度(平成12年12月31日現在)

(1) 通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年12月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売米ドル建	294		298	3
	買米ドル建	69		70	1
	合計				2

(注) 1. 為替予約取引の時価は先物為替相場により算定しております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年12月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	4,153	3,900	110	110
	金利キャップ取引	1,300 ( 13)	1,140 ( 7)	1	11
	合計	5,453	5,040	108	122

(注) 1. 「契約額等」の金額は、想定元本を表しております。

2. 「時価」及び「評価損益」の算定は期末日現在の金利をもとに、将来予想されるキャッシュフローを現在価値に割り引いて算出した取引金融機関からの提出値を使用しております。

3. 金利キャップ取引における括弧書きは、未経過キャップ料の総額であり、一部後払いのため、連結貸借対照表に計上した額は10百万円(うち1年超は6百万円)であります。また評価損益は未経過キャップ料の総額から時価を控除した金額で計上しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（総合設立型の東京既製服厚生年金基金に加盟）及び適格退職年金制度を設けております。

なお、当社は昭和46年8月1日をもって適格年金制度に移行しており、会社規程による退職金の全額をこれにより給付することとしております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年12月31日現在）

	単位 百万円
退職給付債務	13,498
年金資産	8,134
<hr/>	
未積立退職給付債務（ + ）	5,364
未認識数理計算上の差異	338
<hr/>	
合計（ + ）	5,025
前払年金費用	10
<hr/>	
退職給付引当金（ - ）	5,036

(注) 厚生年金基金は総合設立型のため、上記金額には含めておりません。

なお、同基金に係る年金資産の額は20,461百万円であり、掛金拠出割合により計算しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）

	単位 百万円
勤務費用(注)	1,660
利息費用	450
期待運用収益	290
数理計算上の差異の費用処理額	
<hr/>	
退職給付費用( + + + )	1,819

(注) 厚生年金基金に係る退職給付費用は887百万円であり、同金額は同基金への要支給額を用いており、従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎

割引率	2.50%
期待運用収益率	3.50%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

平成14年2月22日

## 平成13年12月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社三陽商会  
コード番号 8011

上場取引所 東  
本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理財務部長  
氏名 大槻 滋樹

東京都  
TEL (03)3357-4122

決算取締役会開催日 平成14年2月22日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成14年3月28日

単元株制度の有無 有

## 1. 13年12月期の業績(平成13年1月1日～平成13年12月31日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年12月期	132,339	9.7	9,057	66.1	8,568	69.3
12年12月期	120,663	11.4	5,454	12.6	5,060	8.5

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
13年12月期	3,486	25 60		8.7	7.4	6.5
12年12月期	3,075	22 58		7.4	4.1	4.2

(注) 期中平均株式数 13年12月期 136,224,034株 12年12月期 136,229,345株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
13年12月期	12 00		12 00	1,634	46.9	4.1
12年12月期	12 00		12 00	1,634		4.0

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年12月期	111,128	39,719	35.7	291 61
12年12月期	119,062	40,516	34.0	297 42

(注) 期末発行済株式数 13年12月期 136,208,909株 12年12月期 136,229,345株  
期末自己株式数 13年12月期 20,436株 12年12月期 1,117株

## 2. 14年12月期の業績予想(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	56,000	1,800	600			
通期	133,000	8,600	4,300		12 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

31円57銭

## 貸 借 対 照 表

平成 13 年 12 月 31 日現在

科 目	平成12年12月31日		平成13年12月31日		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
資 産 の 部	( 119,062)	(100.0)	( 111,128)	(100.0)	( 7,933)
流 動 資 産	( 59,102)	( 49.6)	( 54,537)	( 49.1)	( 4,565)
現 金 及 び 預 金	4,283		5,172		888
受 取 手 形	6,430		5,933		497
売 掛 金	26,594		24,187		2,406
有 価 証 券	329				329
商 品 及 び 製 品	18,322		15,225		3,096
原 材 料	328		479		150
仕 掛 品	162		155		6
貯 蔵 品	23		12		10
前 払 費 用	494		566		71
前 渡 金	11		7		3
関係会社短期貸付金	144		227		83
未 収 入 金	1,426		1,647		220
繰 延 税 金 資 産	714		1,262		547
その他の流動資産	4		42		37
貸 倒 引 当 金	167		383		216
固 定 資 産	( 59,959)	( 50.4)	( 56,591)	( 50.9)	( 3,368)
有 形 固 定 資 産	( 40,269)	( 33.8)	( 32,867)	( 29.6)	( 7,402)
建 物	14,021		12,850		1,171
構 築 物	393		337		56
機 械 及 び 装 置	41		29		11
車 両 及 び 運 搬 具	0		0		0
器 具 及 び 備 品	1,551		2,683		1,131
土 地	24,227		16,885		7,341
建 設 仮 勘 定	34		80		46
無 形 固 定 資 産	( 1,159)	( 1.0)	( 1,189)	( 1.0)	( 29)
借 地 権	695		695		
商 標 権	15		16		0
ソ フ ト ウ ェ ア	340		370		29
その他の無形固定資産	107		107		0
投 資 其 他 の 資 産	( 18,530)	( 15.6)	( 22,535)	( 20.3)	( 4,004)
投 資 有 価 証 券	8,618		11,056		2,438
関 係 会 社 株 式	756		437		318
長 期 前 払 費 用	17		21		4
関 係 会 社 長 期 未 収 入 金	2,120				2,120
繰 延 税 金 資 産	5,427		2,947		2,480
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産			3,043		3,043
其 他 の 投 資	4,527		5,661		1,134
貸 倒 引 当 金	2,936		633		2,302
合 計	119,062	100.0	111,128	100.0	( 7,933)

科 目	平成12年12月31日		平成13年12月31日		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
負 債 の 部	( 78,545)	( 66.0)	( 71,409)	( 64.3)	( 7,136)
流動 負 債	( 54,394)	( 45.7)	( 46,579)	( 41.9)	( 7,814)
支 払 手 形	4,669		4,130		539
買 掛 金	20,360		19,835		524
短 期 借 入 金	13,400		7,850		5,550
一年内返済予定長期借入金	4,971		3,313		1,658
未 払 金	401		141		260
未 払 費 用	3,442		3,448		5
未 払 消 費 税 等	104		883		778
未 払 法 人 税 等	1,725		1,948		223
預 り 金	441		394		47
前 受 収 益	2		1		1
賞 与 引 当 金	573		632		59
返 品 調 整 引 当 金	4,300		4,000		300
固 定 負 債	( 24,151)	( 20.3)	( 24,830)	( 22.4)	(678)
長 期 借 入 金	17,379		19,337		1,958
退 職 給 与 引 当 金	4,988				4,988
退 職 給 付 引 当 金			4,966		4,966
役 員 退 職 金 引 当 金	1,784		525		1,259
資 本 の 部	( 40,516)	( 34.0)	( 39,719)	( 35.7)	( 797)
資 本 金	( 15,002)	( 12.6)	( 15,002)	( 13.5)	( )
資 本 準 備 金	( 15,040)	( 12.6)	( 15,040)	( 13.5)	( )
利 益 準 備 金	( 2,876)	( 2.4)	( 3,040)	( 2.7)	( 164)
再 評 価 差 額 金	( )	( )	( 4,194)	( 3.8)	( 4,194)
そ の 他 の 剰 余 金	( 7,596)	( 6.4)	( 9,284)	( 8.4)	( 1,687)
任 意 積 立 金	6,910		4,910		2,000
退 職 積 立 金	160		160		
別 途 積 立 金	6,750		4,750		2,000
当 期 未 処 分 利 益	686		4,374		3,687
その他有価証券評価差額金	( )	( )	( 1,557)	( 1.4)	( 1,557)
自 己 株 式	( )	( )	( 11)	( 0.0)	( 11)
合 計	119,062	100.0	111,128	100.0	( 7,933)

## 損 益 計 算 書

自平成13年1月1日～至平成13年12月31日

科 目	平成12年12月期		平成13年12月期		増 減 金 額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	120,663	100.0	132,339	100.0	11,676	9.7
売 上 原 価	64,713	53.6	72,439	54.7	7,726	11.9
売 上 総 利 益	55,949	46.4	59,899	45.3	3,950	7.1
販売費及び一般管理費	50,495	41.9	50,842	38.5	346	0.7
営 業 利 益	5,454	4.5	9,057	6.8	3,603	66.1
営 業 外 収 益	( 611)	(0.5)	( 309)	(0.3)	( 301)	( 49.3)
受取利息及び配当金	289		113		176	
その他の営業外収益	322		196		125	
営 業 外 費 用	( 1,005)	(0.8)	( 798)	(0.6)	( 207)	( 20.6)
支 払 利 息	842		718		123	
その他の営業外費用	163		80		83	
経 常 利 益	5,060	4.2	8,568	6.5	3,508	69.3
特 別 利 益	( 109)	(0.1)	( 1,464)	(1.1)	( 1,355)	(1,242.0)
固定資産売却益			1,449		1,449	
投資有価証券売却益			14		14	
貸倒引当金戻入額	109				109	
特 別 損 失	( 10,200)	(8.5)	( 3,713)	(2.8)	( 6,486)	( 63.6)
投資有価証券評価損	201		501		300	
リース契約解約損	89				89	
ゴルフ会員権評価損	1,173		243		930	
退職給与引当金繰入額	4,988				4,988	
役員退職金引当金繰入額	352		36		316	
役員退任慰労金			1,624		1,624	
貸倒引当金繰入額	1,716		85		1,631	
固定資産売却損	50		1		48	
固定資産除却損	93		146		52	
関係会社株式評価損	209		104		105	
関係会社整理損	1,325		970		354	
税引前当期純利益			6,319	4.8	6,319	
税引前当期純損失	5,031	4.2			5,031	
法人税、住民税及び事業税	1,861	1.5	2,030	1.5	168	9.0
法人税等調整額	3,817	3.1	802	0.7	4,619	121.0
当 期 純 利 益			3,486	2.6	3,486	
当 期 純 損 失	3,075	2.6			3,075	
前 期 繰 越 利 益	1,437		887		549	
過年度税効果調整額	2,324				2,324	
当 期 未 処 分 利 益	686		4,374		3,687	

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

#### (2) デリバティブ.....時価法

#### (3) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品並びに貯蔵品は先入先出法による原価法により、原材料は最終仕入原価法による原価法によっております。

なお、季越の商品及び製品については販売可能価格を基準として評価換を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただしソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に対処して実支給見込額を基準として計上しております。

#### (3) 返品調整引当金

期末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

なお、会計基準変更時差異はありません。

#### (5) 役員退職金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職金引当金は第55期（平成9年12月期）に新設したものであり、第54期（平成8年12月期）以前の過年度相当額については、第55期から5年間で均等繰入することとし、当期では36百万円を特別損失に計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建営業債権債務及び借入金の支払金利

### (3) ヘッジ方針

内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引においては、取引すべてについてヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約についても、将来の取引予定（輸出及び輸入）に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (追加情報)

### 1. 金融商品会計

当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、デリバティブの評価方法、ゴルフ会員権の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しております。

なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、経常利益は122百万円減少し、税引前当期純利益は502百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「有価証券」は329百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。

### 2. 退職給付会計

当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴う損益の影響は軽微であります。

なお、前事業年度の下期に退職給与引当金の計上方法を「将来支給予測額の現価相当額から年金資産の公正な評価額を控除した額」を計上する方法に変更したため、会計基準変更時差異はありません。

また、従来「退職給与引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。

### 3. 外貨建取引等会計処理基準

当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

### 4. 自己株式

従来、「自己株式」は流動資産に記載しておりましたが、当期末から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。



(注 記 事 項)

1. 貸借対照表関係

前 期 (平成12年12月31日現在)		当 期 (平成13年12月31日現在)	
(1) 担保提供資産			
建 物	2,525百万円	建 物	3,560百万円
構 築	37	構 築	128
土 地	5,068	土 地	6,340
計	7,631	計	10,028
同上に対する債務			
長 期 借 入 金 (一年内返済予定額を含む)	2,925	長 期 借 入 金 (一年内返済予定額を含む)	2,711
短 期 借 入 金	730	短 期 借 入 金	630
計	3,655	計	3,341

(2)

(2) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部については第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日	平成13年12月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価格	24,124百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価格	16,885百万円

(3) 主な外貨建資産

(単位 百万円)

科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額
関係会社 短期貸付金	1,000千米ドル	114
関係会社 株 式	54,000千台湾ドル	204
"	1,000千米ドル	104

(4) 授權株式総数	400,000千株	400,000千株
発行済株式総数	136,229千株	136,229千株
(5) 関係会社に係る注記(各科目に含まれている関係会社に対するもの)		
売 掛 金	881百万円	売 掛 金 1,010百万円
未 収 入 金	27	短 期 借 入 金 1,050
未 払 費 用	67	未 払 費 用 57
(6) 未収債権売却残高	1,248百万円	500百万円

(7) 債務保証					
(株)サンヨーベイカー	1,050百万円	銀行等借入保証	サンヨーゼネラルサービス(株)	500百万円	銀行等借入保証
サンヨーゼネラルサービス(株)	4,300	"	サンヨーアパレル(株)	218	"
サンヨーアパレル(株)	400	"	(株)サンヨー・インダストリー	183	"
(株)サンヨー・インダストリー	174	"	(株)サンヨーソーイング	109	"
(株)サンヨーソーイング	119	"	(株)新潟サンヨーソーイング	56	"
(株)新潟サンヨーソーイング	190	"	旭サンヨー(株)	41	"
旭サンヨー(株)	50	"			
計	6,284		計	1,109	

(8) 決算期末日満期手形  
 決算期末日満期手形の会計処理については、期末日は金融機関の休業日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は、次のとおりであります。

受取手形	570百万円	受取手形	519百万円
支払手形	20	支払手形	20

(9) 有形固定資産から控除した減価償却累計額  
 16,819百万円 17,029百万円

## 2. 損益計算書関係

	前 期 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)	当 期 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
(1) 関係会社に係る注記(各科目に含まれている関係会社に対するもの)		
受取賃貸料	50百万円	29百万円
受取利息	17	9
受取配当金	200	
(2) 固定資産売却益の内容		青山ビル(土地・建物) 1,431百万円 器具及び備品 18百万円
(3) 固定資産売却損の内容		器具及び備品 1百万円
(4) 固定資産除却損の主な内容	土地 50百万円	店舗改装のための建物附属設備等 137百万円
	店舗改装のための建物附属設備等 59百万円	
(5) ゴルフ会員権評価損のうち、前期には「投資有価証券」勘定に係るものが761百万円含まれており、当期には預託金に係る貸倒引当金繰入額200百万円が含まれております。		

## 3. リース取引関係

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

	前 期 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)	当 期 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)		

種 類	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	種 類	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 及 び 置 装	34	13	20	機 械 及 び 置 装	34	20	13
車 両 及 び 運 搬 具	15	6	8	車 両 及 び 運 搬 具	8	3	5
器 具 及 び 備 品	8,422	4,909	3,513	器 具 及 び 備 品	6,676	4,181	2,495
合 計	8,472	4,929	3,542	合 計	6,719	4,205	2,514

(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	1,596百万円	1 年 内	1,219百万円
1 年 超	2,101百万円	1 年 超	1,424百万円
合 計	3,697百万円	合 計	2,643百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	2,139百万円	支払リース料	1,852百万円
減価償却費相当額	1,918百万円	減価償却費相当額	1,659百万円
支払利息相当額	209百万円	支払利息相当額	155百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(オペレーティング・リース取引)

未経過リース料

1年以内	91百万円	1年以内	94百万円
1年超	90百万円	1年超	5百万円
合計	181百万円	合計	100百万円

4. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

5. 税効果会計関係

当期（平成13年12月31日現在）	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金繰入超過額	313百万円
退職給付引当金繰入超過額	2,088百万円
役員退職金引当金繰入超過額	220百万円
棚卸資産評価損否認額	713百万円
繰延資産償却超過額	881百万円
ゴルフ会員権評価損	509百万円
その他	611百万円
繰延税金資産合計	5,339百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,129百万円
繰延税金負債合計	1,129百万円
繰延税金資産の純額	4,209百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%
住民税均等割等	0.3%
その他	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%

## 利 益 処 分 案

科 目	前 期 (平成12年12月期)		当 期 (平成13年12月期)		増 減 金 額
		百万円		百万円	
当期未処分利益		686		4,374	3,687
任意積立金取崩額					
1. 退職積立金取崩額			160		
2. 別途積立金取崩額	2,000	2,000		160	1,840
合 計		2,686		4,534	1,847
利益処分額					
1. 利益準備金	164				
2. 配 当 金	1,634	1,798	1,634	1,634	164
次期繰越利益		887		2,900	2,012

## 役 員 の 異 動

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動

#### (1) 新任監査役候補（平成14年3月28日付）

監査役（非常勤）

高橋正治

（注）高橋正治は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

#### (2) 退任予定監査役（平成14年3月28日付）

監査役（非常勤）

泉田武

監査役（非常勤）

宮澤和夫

#### (3) 昇格予定（平成14年3月1日付）

専務取締役（事業本部長）

山下利晴（現専務取締役事業本部長）

常務取締役（事業本部副本部長、婦人  
子供服管掌）

斉藤征洋（現取締役事業本部副本部長、婦人子供服管掌）